

◎ 繊維製品の貿易に関する日本国政府と欧州経済
共同体との間の協定

(略称) 欧州経済共同体との繊維製品貿易協定

昭和五十一年七月九日 プラッセルで署名
昭和五十一年七月九日 効力発生

昭和五十一年九月二十日 告示

(外務省告示第一〇四号)

目次

前文	ページ
第一条 適用対象	六五五
第二条 ジュネーヴ取極又はGATTの権利義務への影響	六五六
第三条 GATTに基いて正当化されない現行の一方的數量制限、一国間取極等の廃棄	六五六
第四条 協議の実施目的及び特別手続等	六五六
第五条 情報交換及び会合の開催	六五八
第六条 効力発生、修正、終了並びに協定の適用地域	六五九
末文	六六一
日本側書簡	六六一
1 数量制限枠の設定	六六一

歐州経済共同体との纖維製品貿易協定

六五四

2 数量制限枠の運用	六六一
3 数量制限枠の対象にならない纖維製品	六六一
4 繊維製品輸出の平均配分	六六二
5 貿易の伝統的取引系列及び方法の維持	六六二
6 数量制限枠内の製品に対する取扱第三条援用除外	六六二
7 数量制限枠の未使用分の移し替え	六六二
8 統計資料、統計情報等の提供	六六三
9 協議	六六三
10 兩当事者の法令による規定実施	六六四
付表 I A 部 共同体枠	六六五
付表 I A 部 地域枠	六六六
付表 I B 部 協議水準	六六八
付表 II 管理制度の詳細	六六九
付表 II の別添 日本国からの輸出証明書	六七〇
共同体側書簡	六七二

A G R E E M E N T

BETWEEN

THE GOVERNMENT OF JAPAN

AND

THE EUROPEAN ECONOMIC COMMUNITY

織維製品の貿易に関する日本国政府と歐州經濟共同体と

の間の協定

前文

一方日本国政府及び他方歐州共同体理事會は、

十九百七十三年十二月二十日シ・ネーヴで作成された織維製品の國際貿易に関する取極（以下「シ・ネーヴ取極」といふ）の規定に基づいて日本国と歐州經濟共同体（以下「共同体」という。）との間の織維製品の貿易の秩序あるかつ衡平な發展を確保することを希望し、

双方の織維製品の貿易に関するがなる問題を、協議を通じてかの相互協力の精神をもつて解決することを希望し、次のことより協定した。

第一条

ARTICLE 1

適用対象

この協定は、シ・ネーヴが一方の当事者を原産地としがつ積出地とする織維製品の種目であつてシ・ネーヴ取極第十一条に記載するものとの面当事者間の貿易に適用する。

This Agreement shall apply to the trade between the Parties in those categories of textiles originating in and despatched from either Party which are referred to in paragraph 1 of Article 12 of the Geneva Arrangement.

第11条

ARTICLE 2

ショネー
ジ・取極又
はGATT
Tの権利
義務
への影響

- 1 この協定の規定は、シ・ネー・ジ・取極又は関税及び貿易に関する一般協定に基づく両当事者のそれぞれの権利及び義務に及ぼす影響を及ぼさぬものではなし。
- 2 両当事者は、この協定の規定に基づいて両当事者間で別々に合意された場合を除くほか、この協定がシ・ネー・ジ・取極第三条に基づく両当事者のそれぞれの権利及び義務に影響を及ぼすものではなきことを認めかつ確認する。

第三条

ARTICLE 3

GATTに基づいて正当化されない現行の数量制限、現行の数制限、二国間取極及び制限的効果を有するその他のいかなる数量措置も、関税及び貿易に関する一般協定に基づいて正当化されなる場合には、この協定の締結後できるだけ速やかに、かつ、いかなる場合においても一千九百七十七年三月三十一日までに廃棄される。

第四条

ARTICLE 4

協議の実施目的及び協議の特別手続

- 1 両当事者は、両当事者間の織維製品の貿易に関するかかる問題について、及び、特にこの協定の適用から生ずるかかる問題について、シ・ネー・ジ・取極一方の当事者の要請に基づき協議の実施目的及び協議の特別手続

1. The provisions of this Agreement shall not affect the respective rights and obligations of the Parties under the Geneva Arrangement or under the General Agreement on Tariffs and Trade.
2. The Parties recognise and confirm that this Agreement shall not affect the respective rights and obligations of the Parties under Article 3 of the Geneva Arrangement, except as may be agreed otherwise between them under the provisions of this Agreement.

All existing unilateral quantitative restrictions, bilateral agreements and any other quantitative measures in force having a restrictive effect, which have been notified by either Party to the Textiles Surveillance Body under paragraph 1 of Article 2 of the Geneva Arrangement, shall, unless justified under the provisions of the General Agreement on Tariffs and Trade, be terminated as soon as possible after the conclusion of this Agreement and in any case by 31 March 1977.

いて相互に速やかに協議に入る。このような協議は、ジエネラル取締の規定に従つて、相互信頼と協力の精神をもつてかつ両当事者間に存在する相違を調整する目的で行われる。

2
(1)

(1) 一方において、日本国及び共同体における市場擾乱(ジユネーヴ取締附属書Aに定める)の真の危険を回避し、他方において、両当事者の繊維製品の輸出貿易の攪乱を回避するという両当事者の希望にかんがみ、特別の協議手続が次のとおり定められる。

(ii)

協議は、いすれか一方の当事者の見解によれば、その市場（共同体については、いすれかの又はすべての構成国における市場）において一般的に存在する条件が市場攢乱の真の危険の存在を示すようなものであるすべての場合に、当該当事者の要請に基づいて行われる。このような協議を求める要請には、市場攢乱の真の危険の存在を示すことを目的とした資料を含む市場条件の説明書が付されなければならない。

四 両当事者は、協議において、状況を明確にし、かつ、(1)に規定する目的を実現する相互に受諾可能な解決に到達することを目的として、関連資料に基づいて当該案件を審査する。

協議において双方にとつて満足な結論に到達するときまでは、各当事者は、協議を要請する他方の当事者が協議の結論が得られるまでの間、状況の悪化を回避するために緊急に必要と考える短期の暫定的措置のための提案に対し、

(iv)

協議において双方にとつて満足な結論に到達するときまでは、各当事者は、協議を要請する他方の当事者が協議の結論が得られるまでの間、状況の悪化を回避するために緊急に必要と考える短期の暫定的措置のための提案に対し、

(ii) Consultations shall be held at the request of either Party in any case in which, in the opinion of that Party, conditions prevailing in its market (in the case of the Community, in the markets in any or all of its regions) are such as to demonstrate the existence of real risks of market disruption. Any request for such consultations shall be accompanied by a statement of the market conditions which shall include data designed to demonstrate the existence of real risks of market disruption.

(iii) In such consultations, the Parties shall examine the case on the basis of relevant data with a view to clarifying the situation and to arriving at mutually acceptable solutions which realise the objectives set out in sub-paragraph (i) above.

(iv) Until such time as a mutually satisfactory conclusion is reached in such consultations, each Party shall accord sympathetic consideration to any proposal for short-term interim measures considered by the other Party requesting consultations as urgently necessary to avoid a deterioration of the situation.

好意的配慮を与える。

(v) このように言及する協議は、協議を求める要請の後で行われる限り速やかに、かつ、通常は六十日以内に行われる。両当事者がこのような協議の期間内に合意に到達できない場合には、いずれの一方の当事者も、ショネーヴ取締第十一条(4)の規定に従い、繊維監視機関にその問題を付託することである。このふうな行動をとることとする当事者は、他方の当事者に対し、その意図を直ちに通告する。

3 しそれか一方の当事者が、シナネーヴ取締の規定にからみ、この協定の規定の適用の結果として第三国に比し不均衡な立場に置かれてみると認める場合は、当該当事者は、(1)に規定する条件の下で、他方の当事者に対して協議を要請することができる。

第五条

情報交換
及び会合
の開催

- 1 両当事者は、この協定を成功裡に実施するため、双方の織維製品の貿易に関するすべての有益な情報を交換する。
- 2 両当事者の代表は、両当事者間の繊維製品の貿易の漸進的自由化及び秩序ある拡大を確保することを目的として、この協定、この協定の実施及び両当事者間の繊維製品の貿易の進展を全般的に検討するため、いずれか一方の当事者の要請に基づいて、かつ、少なくとも一年に一回会合する。

pending the conclusion of consultations.

(v) The consultations referred to in this paragraph shall be held as soon as possible and normally within 60 days of the request for such consultations. In the event that the Parties are unable to reach agreement during such consultations either Party may bring the matter before the Textiles Surveillance Body in accordance with Article 11 (4) of the Geneva Arrangement. The Party choosing to adopt such course of action shall immediately notify the other Party of its intention.

3. If, having regard to the provisions of the Geneva Arrangement, either Party considers that, as a result of the application of the provisions of this Agreement, it is being placed in an inequitable position as compared with a third country, that Party may request consultations with the other Party under the conditions set out in paragraph 1 above.

ARTICLE 5

1. The Parties will exchange all useful information concerning their trade in textiles for the successful implementation of this Agreement.
2. Representatives of the Parties will meet at the request of either Party and at least once a year for a general overall review of this Agreement, its implementation and developments in their trade in textiles, with a view to ensuring progressive liberalisation and orderly expansion of such trade.

第六条

ARTICLE 6

効力発生、修正、終了並びに協定の適用地域

- 1 この協定は、両当事者が発効に必要な手続の完了を相互に通告した日の翌月の第一日目に効力を生ずる。この協定は、千九百七十七年十一月三十一日まで効力を有する。
- 2 この協定は、1に規定する方式に従つて効力を生じ、千九百七十五年一月一日から実施される。
- 3 (i) これらの一方の当事者も、この協定の修正を提案することができる。
- (ii) これらの一方の当事者も、他方の当事者に対する少なくとも百二十日前の通告により、これらの暦年の終わりにこの協定を終了させることができる。

4 この協定は、共同体においては、欧州経済共同体を設立する条約が同条約において規定されてくる条件に従つて適用される領域に適用される。

末文

千九百七十六年七月九日に「ラッセルで」ひとつへ正文である日本語、イタリア語、英語、オランダ語、デンマーク語、ドイツ語及びフランス語により本書一通を作成した。

1. This Agreement shall enter into force on the first day of the month following the date on which the Parties have notified each other of the completion of the procedures necessary for the purpose. It shall remain in force until 31 December 1977.
 2. This Agreement shall enter into force in the manner defined in paragraph 1 of this Article with effect from 1 January 1975.
 3. (i) Either Party may at any time propose modifications to this Agreement.
(ii) Either Party may, by giving at least 120 days' notice to the other Party, terminate the Agreement at the end of any calendar year.
 4. This Agreement shall apply, in the case of the Community, to the territories to which the Treaty establishing the European Economic Community applies on the conditions established in the said Treaty.
- Done at Brussels on the ninth day of July in the year one thousand nine hundred and seventy-six in duplicate, in the Japanese, Danish, Dutch, English, French, German and Italian languages, each of these texts being equally authentic.

日本国政府のために

大鷹 弘

For the Government of Japan:

(Signed) Hiroshi Ohtaka

欧洲経済共同体との繊維製品貿易協定

欧洲共同体理事会のために
ベネディクト・メイネル

KKO

In the name of the Council of the European
Communities,
(Signed) Benedict Meynell

(日本国と欧州経済共同体との間の繊維製品の貿易に関する交換公文)

日本側書

(日本側書簡)

数量制限
枠の設定

数量制限
枠の運用
枠の対象

書簡をもつて啓上いたします。本官は、繊維製品の貿易に関する日本国政府と欧州経済共同体との間の協定(以下「協定」という。)第四条に従つて行われた協議の結果、次の規定が日本国政府と欧州経済共同体との間で合意されることを日本国政府に代わつて確認する光榮を有します。

1 日本国政府は、一時的措置として、次のことを行う。

(a) 付表IのA部に掲げる繊維製品の欧州経済共同体(以下「共同体」という。)への輸出を同付表中に定めるところに従つて制限すること。

(b) 付表IのB部に記載されている協議水準を超えるか又は超えそうな場合は、協定第四条に従つて更に協議を行うこと。この場合において、当該協議の結果として、日本国政府は、共同体の要請がある場合は、共同体又はその一部の構成国における市場擾乱の真の危険を除去するような方法で付表IのB部に掲げる繊維製品の輸出を制限することが了解される。

2 1の規定により設定される数量制限枠は、付表IIに規定するところに従つて日本国政府によつて実施される管理制度の下で運用される。

3 付表Iに掲げる繊維製品で直ちに再輸出され又は域内で加工した後に再輸出されるものの輸入は、数量制限枠の対象に

いわば、織維製品の輸出の平配分による貿易の伝統的取引系列及び方法の維持	4 日本国政府は、数量制限枠が設定されている織維製品の輸出の平配分による限り平均して配分されることを確保するよう努力する。
数量制限枠内での製品に対する取極第3条援用除外	5 日本国政府と共同体は、日本国と共同体との間の貿易の伝統的取引系列及び方法が維持されることが確保されるようあらゆる可能な措置をとる。
数量制限枠の未使用分の移替え	6 共同体は、付表Iに記載されている数量制限枠が設定されている製品に関し、一千九百七十三年十二月二十日にジュネーヴで作成された織維製品の国際貿易に関する取極第三条の規定を援用しないものとする。ただし、共同体の関係構成国に関して付表Iで設定されている数量制限枠が尊重されることを条件とする。
(a) いづれかの特定種目に対する数量制限枠は、いづれの暦年ににおいても、他の数量制限枠に移し替えることができる。	7 いづれかの暦年においても、数量制限枠の未使用分は、次に規定する条件の下で他の数量制限枠に移し替えることができる。
(b) 数量制限枠の一部であつて、いづれかの暦年に使用されないものは、同一の製品に対して設定された翌暦年の数量制限枠に十パーセントの限度内で繰り越しかつ追加するこ	限七パーセントまで増大することができる。

とができる。

(c) 繰入れは、同一の製品に対して設定された翌暦年の数量制限枠から十パーセントの限度内で認められる。繰り入れた数量は、当該製品に対する翌暦年の数量制限枠から控除される。

(d) 移替え、繰越し及び繰入れに関する前記の弾力性規定の適用の結果、いずれかの暦年において、いずれかの種目に對する数量制限枠が、その暦年の当該種目に對する数量制限枠の十五パーセント以上を超えてはならない。

(e) 日本国政府又は共同体が前記の移替え、繰越し及び繰入の規定を利用することを希望する場合には、他方の当事者に対して文書による事前通告を行う。

8 (1) 数量規制の実施は、統計上の問題に関する相互の協力に依存するところが大きいことが認められる。したがつて、日本国政府と共同体は、要請があれば、相互に入手可能な統計資料を速やかに提供する。

(2) 日本国政府は、特に、共同体に対し、四半期単位で（又は合意される他の間隔で）、付表 I の A 部に掲げる繊維製品の日本国から共同体への輸出に関するすべての船積承認量の正確な統計情報を提供する。

(3) 共同体は、同様に、四半期単位でこれらの繊維製品の共同体への輸入に関する正確な統計情報を提出する。

9 日本国政府及び共同体は、設定された数量制限枠の維持又は修正の必要性についての検討を行うため、いずれか一方の要請に基づいて相互に協議を行う。両当事者は、また、数量

両当事者
の法令に
による規
定実施

規制の実施に関するいかなる問題に関しても、いずれか一方の要請に基づいて協議を行う。

10

前記の規定は、日本国政府と共同体により、両当事者のそ
れぞれの法令に従つて実施される。

本官は、貴官が前記のことを欧州共同体理事会に代わつて確
認されれば幸いであります。

本官は、以上を申し進めるに際し、ここに貴官に向かつて敬
意を表します。

千九百七十六年七月九日にプラッセルで

歐州共同体日本政府代表部公使 大鷹 弘

歐州共同体委員会第一総局D局局長

ベネディクト・メイネル殿

付表 I

デンマーク	九〇一
同 欧州 体	九五〇
経済 共	一〇〇〇〇
一一六六〇	一五、一〇〇
一三、四五〇	一五、一〇〇

(1) 千九百七十五年及び千九百七十六年については、第一種目の範囲は、「N I M E X E」番号〇五〇セ一三一五二一二三〇二五（一平方メートル当たり七十グラムより重いボリアミッド及び一平方メートル当たり百グラムより重く、一平方メートル当たり二百グラム未満のもの）である。

(2) 千九百七十七年については、第一種目の範囲は、「N I M E X E」番号〇五〇七二

テル)、一七八三三四である。

付表 I A 部

6	5 b	5 a	4
ex ex 六一〇一 六一〇二	イタリア向け一時的地域枠（終期：千九百七十七年三月三十一日） オーバーコートタイプ枚数 イタリア 千九百七十六年一月一日から千九百七十七年三月三十日までの十五箇月の期間	八〇五 （一六〇番号「N I M E X E」を除くすべての「N I M E X E」） 細幅織物及び接着剤で接着した縦糸のみから成る細幅の織物類似の物品（第五八〇六号に該当する物品を除く。） 細幅織物及び接着剤で接着した縦糸のみから成る細幅の織物類似の物品（第五八〇六号に該当する物品を除く。）	八〇四 （「N I M E X E」番号五、六九） 細幅織物及び接着剤で接着した縦糸のみから成る細幅の織物類似の物品（第五八〇六号に該当する物品を除く。） 細幅織物及び接着剤で接着した縦糸のみから成る細幅の織物類似の物品（第五八〇六号に該当する物品を除く。）
		一〇〇キログラム 二〇〇キログラム 三〇〇キログラム 四〇〇キログラム 五〇〇キログラム 六〇〇キログラム 七〇〇キログラム 八〇〇キログラム 九〇〇キログラム 一〇〇キログラム 一一〇キログラム 一二〇キログラム 一三〇キログラム 一四〇キログラム 一五〇キログラム 一六〇キログラム 一七〇キログラム 一八〇キログラム	一〇〇フランス 二〇〇イタリア 二一〇ニース 二二〇二一二 二三〇三一〇 二四〇三五〇 二五〇二二五 二六〇一六〇 二七〇一五〇 二八〇一四〇 二九〇一三〇 三〇〇二二〇 三一〇二一〇 三二〇二〇〇 三三〇一九〇 三四〇一八〇 三五〇一七〇 三六〇一六〇 三七〇一五〇 三八〇一四〇 三九〇一三〇 四〇〇一二〇 四一〇一一〇 四二〇一一〇 四三〇一〇〇 四四〇九〇 四五〇八〇 四五〇七〇 四五〇六〇 四五〇五〇 四五〇四〇 四五〇三〇 四五〇二〇 四五〇一〇 四五〇〇

協議水準

付表 I
B 部

協議水準

番号	共通関税	品目名	単規位制	構成国	量(曆年)
五六〇五	人造繊維の紡績糸(小売用の糸を除く) A、合成繊維のもの	キログラム	西 フランス イタリア デンマーク ベネルックス 連合王国 デンマーク アイルランド 二二 七一 三六〇 一五二二 五〇〇 一二〇〇 三三五八	独 西 フランス イタリア ベネルックス 連合王国 デンマーク アイルランド 二二 七一 三六〇 一五二二 五〇〇 一二〇〇 三三五八	五〇〇 一二〇〇 三三五八
欧州経済共同体					
七六七四					

管理制度の詳細

1 日本国政府は、次の輸出規制制度を設定する。

(1) 通商産業省は、一年ごとに決定される数量制限枠まで、^{わく}関係製品の確定販売契約を有する輸出業者に対して輸出承認証を発給する。

(2) 輸出業者は、このような輸出承認証なしに、関係製品の共同体への輸出を許可されない。

2 日本国政府は、関係製品の日本国から共同体への輸出に関する船積承認量を示す統計情報を共同体に対して四半期ごとに提供する。

3 更に、通常の税関書類並びに健康及び衛生上又は消費者保護のために要求される書類以外のいかなる書類も輸入時に要求されないとの条件で、日本国政府は、船積みが共同体の関係構成国に対する数量制限枠の一部であることを証明し、かつ、各船積貨物に添付される英文の「輸出証明書」を発給する。この規定は、自由にかつ遅滞なく付与された統計目的のための輸入書類のいかなる要求をも、その要求が普遍的に適用される限り、排除するものではない。

4 見本が添付されている「輸出証明書」は、次の事項を明記する。

(2) (1) 仕向地
一連番号

日本国
からの輸出
證明書
出か

5 (6) (5) (4) (3)
輸出業者名
輸入業者名
製品の品目名

量（規制単位による。）

一又は二以上の第三国を経由し、かつ、「輸出証明書」が添付されていない当該製品の共同体への流入が当該輸出規制の目的を害する場合には、日本国政府は、その事態を有効にかつ速やかに救済するために共同体と協議を行う用意がある。

付表Ⅱの別添

日本国からの輸出証明書

日付

欧洲経済共同体（構成国名）向けの
輸出証明書番号

番号

1 輸出承認証番号
2 輸出業者名
3 品目番号及び品目名
4 量

日本国を原産地とする上記積荷は、欧洲経済共同体（構成国名）向け輸出枠の一部であり、その枠から差し引かれたことを証明する。

參
船 船 照
積
日 名

歐州經濟共同体との纖維製品貿易協定

職 署
名 名

(共同体側書簡)

(EC Letter)

Brussels, July 9, 1976

Sir,

I have the honour to acknowledge the receipt
of your letter of today's date which reads as
follows:

"(Japanese Letter)"

本官は、更に、前記のこととを欧洲共同体理事会に代わつて確
認する光榮を有します。

本官は、以上を申し進めるに際し、なんぞ貴官に向かひて敬
意を表します。

千九百七十六年七月九日に ブラッセル

欧洲共同体委員会第一総局の頭頭最
マネージャー・マイネル

(Signed) Benedict Meynell

For the Council of the European Communities

書簡
共同体側

訳文

書簡をもつて啓上いたしました。本官は、本田村けの貴官の次
の書簡を受領したことを確認する光榮を有しました。

(日本側書簡)

I have further the honour to confirm the
foregoing on behalf of the Council of the
European Communities.

I avail myself of this opportunity to extend
to you, Sir, the assurance of my high consider-
ation.

欧洲共同体日本政府代表部公使 大庭 弘蔵

(参考)

この協定は、繊維製品の国際貿易に関する取極（昭和四十九年多數国間条約集及び条約集第二三一〇号参照）の規定に基づいて日本国と欧州経済共同体との間の繊維製品の貿易の秩序あるかつ公平な発展を確保することについて両政府間の了解を確認したものである。